

【分析レポート】三重県における転入・転出の状況について

令和3年3月

三重県戦略企画部統計課

都道府県別の転入・転出超過数をみると、2020年の転入超過数は東京都が3万8,374人と最も多く、次いで神奈川県、埼玉県、千葉県などの順となりました。新型コロナウイルス感染拡大に伴う在宅勤務の増加などの影響により、特に東京都では転入超過数が前年からおよそ6割減の3万人余りと大幅に減少しました。東京一極集中のスピードは緩やかになっているものの、東京都からの転出者の過半数は東京圏に転入しており、東京圏内での移動に留まっています。

なお、東京都から三重県への転入者数は前年から5.2%増の1,812人となりました。

三重県の転入・転出者数の状況をみると、転入・転出ともに名古屋圏が最も多く、次いで大阪圏、東京圏の順となりました。また、名古屋圏では1,813人、東京圏では1,366人、大阪圏では1,053人の転出超過となりました。

なお、年齢階層別にみると、転入・転出ともに大学等への進学や就職時期、さらに、転勤や転職時期に人口移動が多くなっています。

地域別転入者数の状況（県内移動者数を除く）をみると、北勢地域が1万6,529人（前年比7.1%減）と最も多く、次いで中南勢地域（6,724人、同5.6%減）、伊賀地域（2,970人、同9.2%減）、伊勢志摩地域（2,485人、同2.1%減）、東紀州地域（778人、同9.4%減）の順となりました。※移動者（外国人を含む）

市町別の転入・転出超過数をみると、四日市市、菰野町、朝日町、亀山市、明和町、東員町の6市町では転入超過となりました。一方で、松阪市、伊賀市、鈴鹿市、桑名市、名張市などの23市町では転出超過となりました。

※1. 東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県）、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）

※2. **北勢地域**（四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町）、**伊賀地域**（名張市、伊賀市）、**中南勢地域**（津市、松阪市、多気町、明和町、大台町）、**伊勢志摩地域**（伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町）、**東紀州地域**（尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町）

※3. 主に日本人移動者のデータを利用しています。

1. 都道府県別転入・転出の状況

都道府県別の転入・転出超過数をみると、2020年の転入超過数は東京都が3万8,374人（前年比55.7%減）と最も多く、次いで神奈川県（2万4,949人、同4.6%増）、埼玉県（1万7,912人、同0.3%減）、千葉県（1万6,770人、同2.4%減）などの順となりました【図1】。新型コロナウイルス感染拡大に伴う在宅勤務の増加などの影響により、特に東京都では転入超過数が前年からおよそ6割減の3万人余りと大幅に減少しました。東京一極集中のスピードは緩やかになっているものの、東京都からの転出者の過半数は東京圏（神奈川県・埼玉県・千葉県）に転入しており、東京圏内での移動に留まっています。

なお、三重県は、4,311人の転出超過となり、13年間連続の転出超過となりました【図2】。

図1.都道府県別の転入・転出超過数（2019年、2020年）

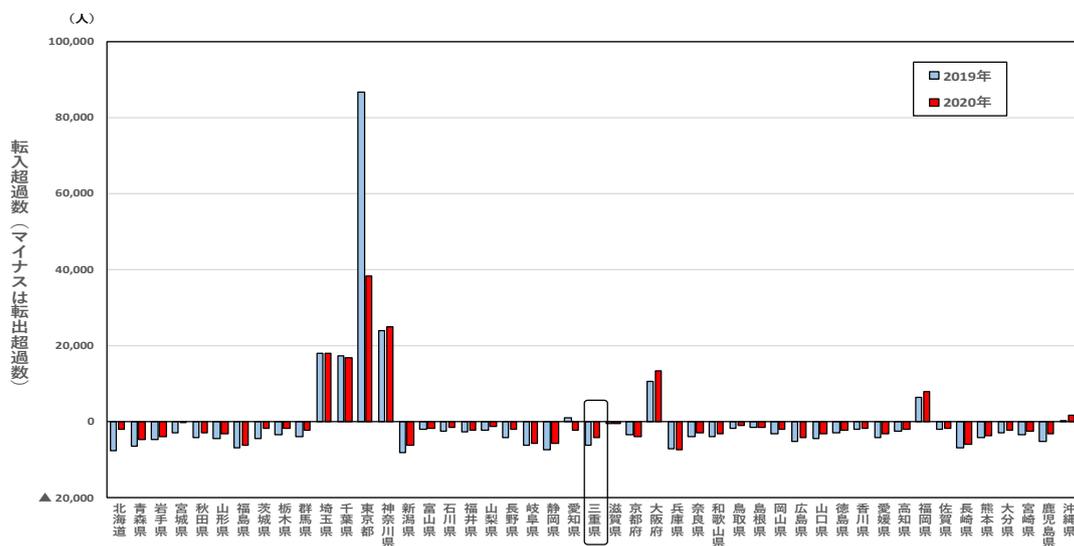
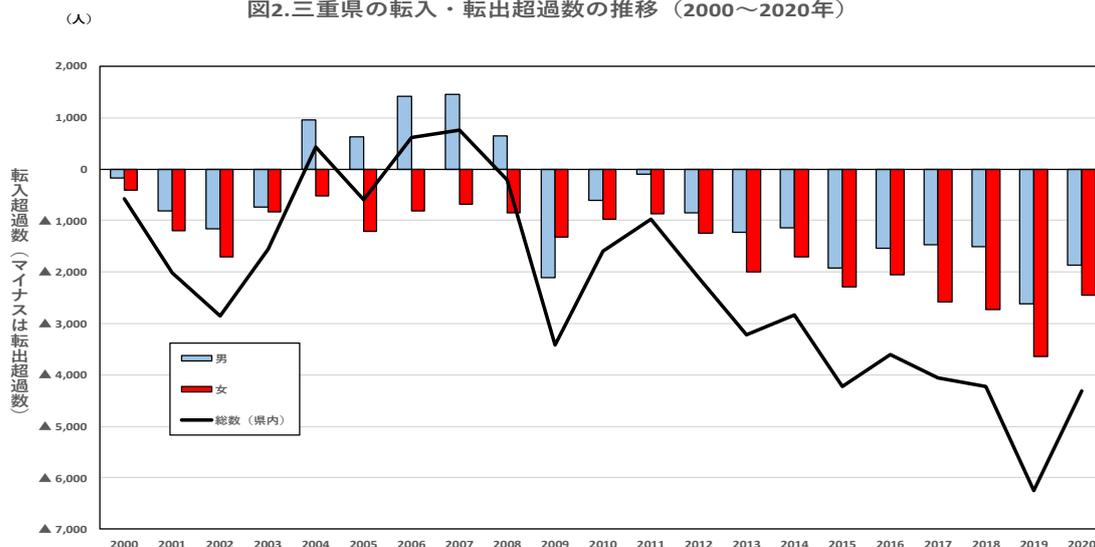


図2.三重県の転入・転出超過数の推移（2000～2020年）



2. 東京圏と各道府県間の人口移動の状況

2020年の東京圏と他の道府県間の転入・転出状況を見ると、東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）は、沖縄県を除く全ての道府県間で転入超過となりました。

なお、三重県との間では、三重県からの転入（5,763人）が三重県への転出（4,397人）を上回り1,366人の転入超過となりました【図3】。

図3.東京圏と他の道府県間の転入・転出超過数（2019年、2020年）

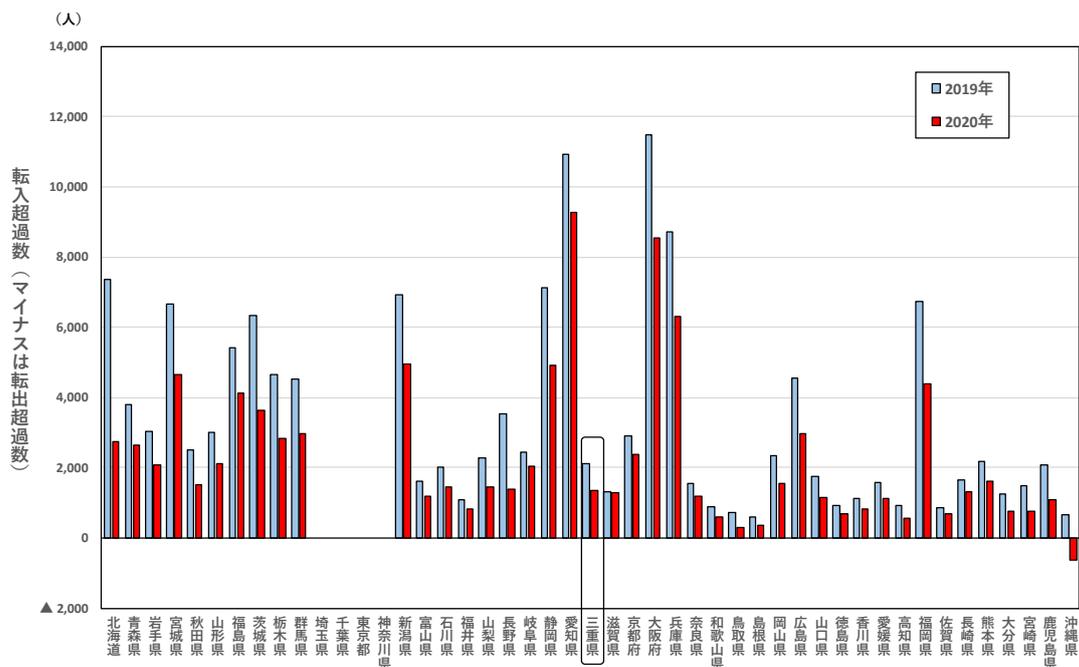


表1.東京圏への転入者数・構成比（2020年）

順位	道府県	東京圏への 転入者数	構成比
1	大阪府	41,786	9.1%
2	愛知県	35,599	7.8%
3	茨城県	29,931	6.5%
4	北海道	26,243	5.7%
5	静岡県	26,228	5.7%
	：	：	：
22	岡山県	6,084	1.3%
23	山形県	5,917	1.3%
24	岐阜県	5,886	1.3%
25	三重県	5,763	1.3%
	：	：	：

東京圏への転入者数の内訳をみると、大阪府が4万1,786人（前年比6.3%減）と最も多く、次いで愛知県（3万5,599人、同6.1%減）、茨城県（2万9,931人、同4.4%減）、北海道（2万6,243人、同11.8%減）、静岡県（2万6,228人、同6.0%減）などの順となりました。

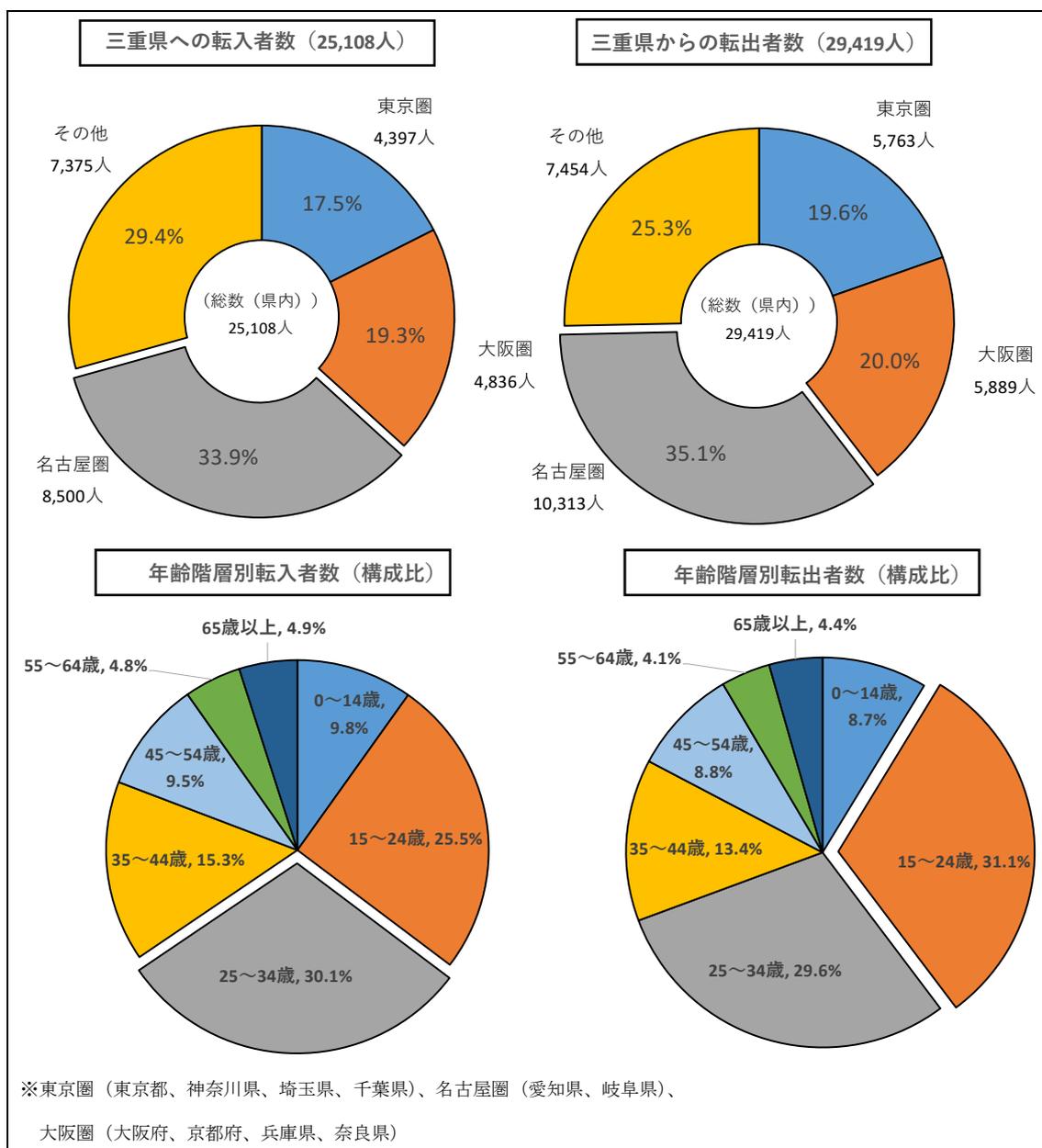
なお、三重県から東京圏への転入者数は5,763人（同8.8%減）で、25番目となりました【表1】。

3. 三重県の転入・転出者数の状況

①三重県の転入・転出者数の状況をみると、三重県への転入者数は名古屋圏（8,500人）が最も多く、次いで大阪圏（4,836人）、東京圏（4,397人）の順となりました。転出者数も同様に名古屋圏（10,313人）が最も多く、次いで大阪圏（5,889人）、東京圏（5,763人）の順となりました。また、名古屋圏では1,813人、東京圏では1,366人、大阪圏では1,053人の転出超過となりました。

なお、年齢階層別にみると、転入・転出ともに大学等への進学や就職時期、さらに、転勤や転職時期に人口移動が多くなっています【図4】。

図4. 三重県の転入・転出者数の状況（2020年）



三重県における県内大学・大学院への入学者数をみると、県内出身者が過半数（51.9%）を占め、次いで名古屋圏（24.3%）、大阪圏（6.5%）となっており、東京圏はわずか1.0%となっています。一方、県外大学・大学院への入学者数では、名古屋圏が約半数（49.7%）を占め、次いで大阪圏（22.4%）、東京圏（11.6%）の順となりました【図5】。

図5. 大学・大学院における出身高校の所在地別県別入学者数（2020年5月1日時点）

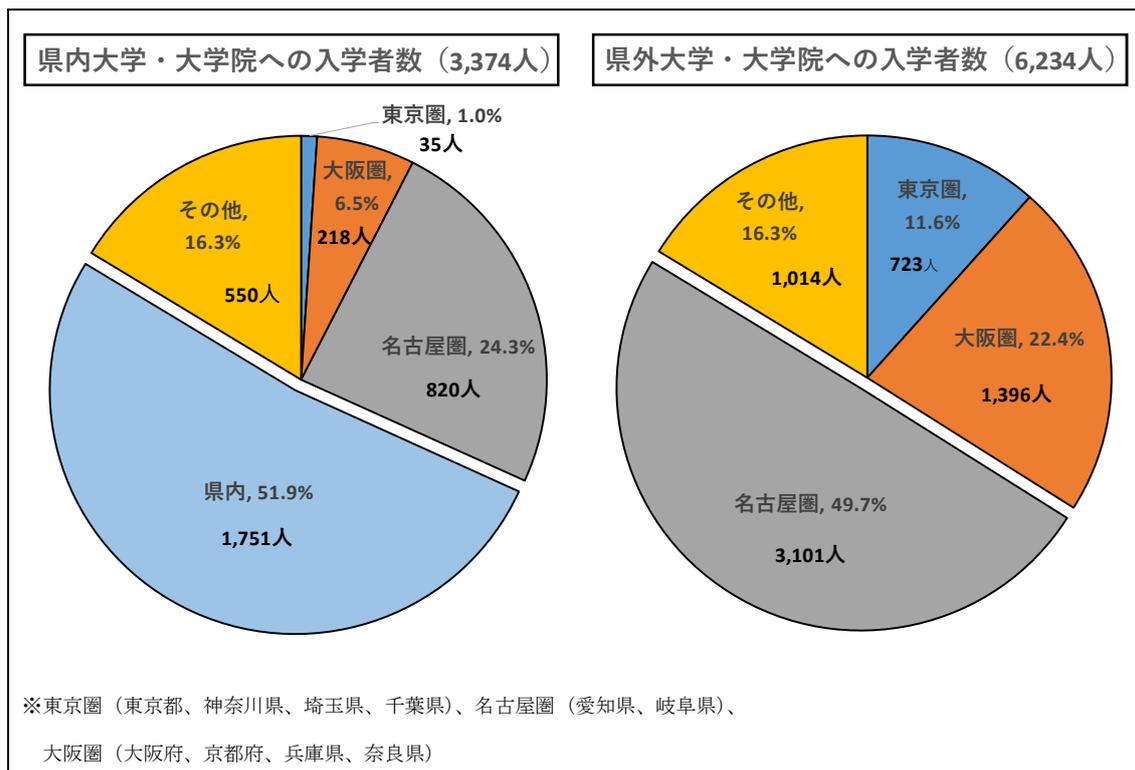
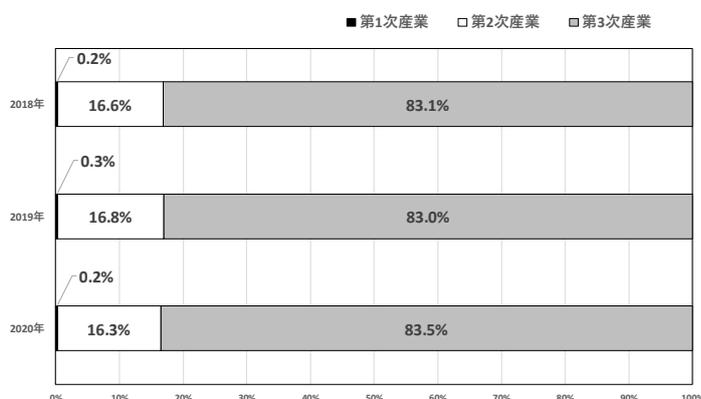


図6. 大学卒業後の産業別就職者数（構成比）



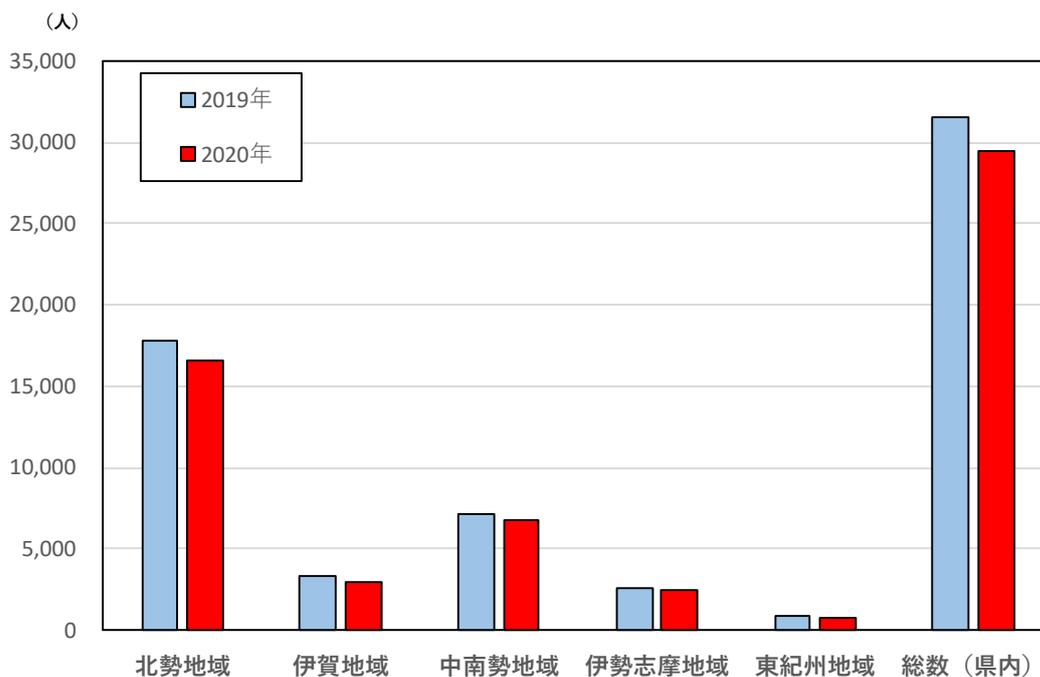
2020年の大学卒業後の産業別就職者数の構成比（全国）をみると、第3次産業が83.5%と最も多く、次いで第2次産業（16.3%）、第1次産業（0.2%）の順となりました【図6】。

※**第1次産業**：「農業」、「林業」、「水産業」、**第2次産業**：「鉱業」、「製造業」、「建設業」、**第3次産業**：「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」

②地域別転入者数の状況 ※移動者（外国人を含む）

2020年の地域別転入者数の状況（県内移動者数を除く）をみると、北勢地域が1万6,529人（前年比7.1%減）と最も多く、次いで中南勢地域（6,724人、同5.6%減）、伊賀地域（2,970人、同9.2%減）、伊勢志摩地域（2,485人、同2.1%減）、東紀州地域（778人、同9.4%減）の順となりました【図7】。

図7.地域別転入者数の状況（2019年、2020年） ※移動者（外国人を含む）



※**北勢地域**（四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町）、**伊賀地域**（名張市、伊賀市）、**中南勢地域**（津市、松阪市、多気町、明和町、大台町）、**伊勢志摩地域**（伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町）、**東紀州地域**（尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町）

③市町別転入・転出の状況

2020年の市町別の転入・転出超過数をみると、四日市市（416人）、菰野町（85人）、朝日町（82人）、亀山市（69人）、明和町（46人）、東員町（18人）の6市町では転入超過となりました。一方で、松阪市（▲647人）、伊賀市（▲602人）、鈴鹿市（▲575人）、桑名市（▲422人）、名張市（▲416人）などの23市町では転出超過となりました【図8】。

図8.市町別の転入・転出超過数（2019年、2020年）

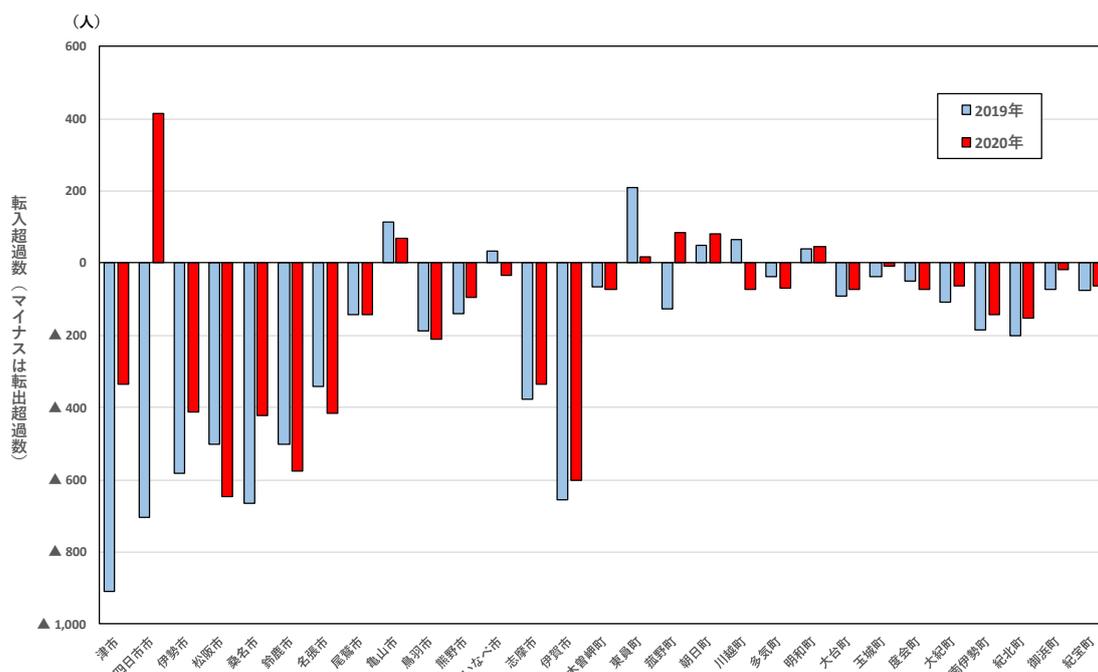


表 2. 市町別転入超過数（2016～2020年）※転出超過は除く

（単位：人）

2016年		2017年		2018年		2019年		2020年						
1	菰野町	263	1	亀山市	143	1	四日市市	195	1	東員町	209	1	四日市市	416
2	東員町	129	2	東員町	69	2	菰野町	101	2	亀山市	113	2	菰野町	85
3	朝日町	97	3	明和町	53	3	東員町	63	3	川越町	66	3	朝日町	82
4	明和町	54	4	朝日町	50	4	明和町	49	4	朝日町	48	4	亀山市	69
5	玉城町	17	5	菰野町	32	5	朝日町	38	5	明和町	40	5	明和町	46
6	多気町	8	6	熊野市	7	-	-	6	いなべ市	33	6	東員町	18	

（出典）

- ・総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告（日本人移動者）
- ・文部科学省総合教育政策局 学校基本調査（出身高校の所在地別県別入学者数、産業別就職者数）